

経営比較分析表（平成28年度決算）

石川県 中能登町

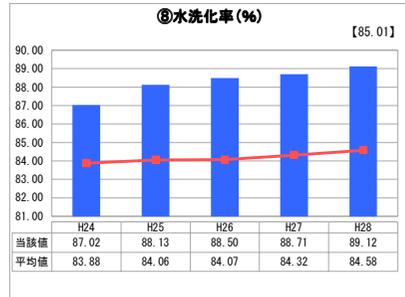
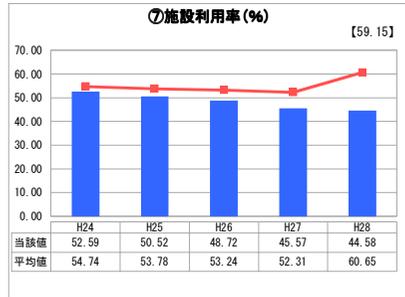
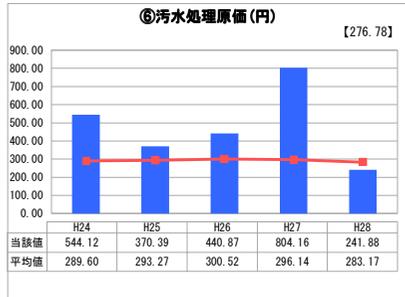
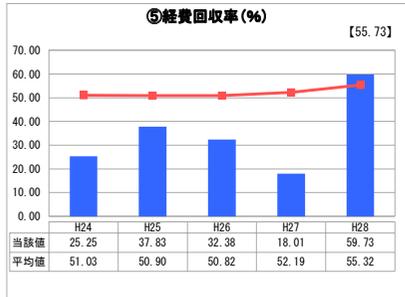
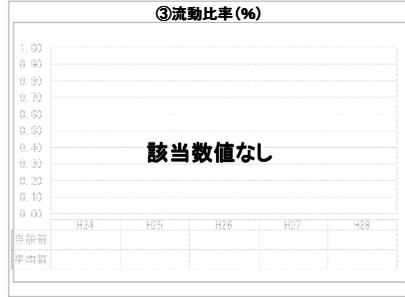
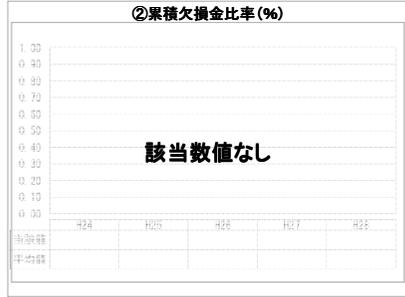
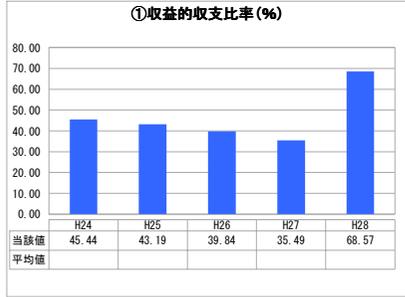
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	8.20	94.46	2,700

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
18,475	89.45	206.54
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,508	0.96	1,570.83

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
農業集落排水事業は、一部処理区域を特定埋蔵層公共下水道事業へ統合することにより維持管理費の削減を行ったが、この統合により料金収入の減少となった。維持管理費の削減や支払利息の減少により総支出は減少したが、地方債償還金の増加が大きく、使用料収入では見えない割合が充てられて収益的収支比率は改善下がりとなった。しかし、分流式下水道等に関する経費の見直しを行ったことにより総収益が大幅に増加し、収益的収支比率が増えた。

④企業債残高対事業規模比率
下水道整備事業は合併前に各町で整備や処理場建設は完了させており、各町ごとで下水道処理できるよう整備したことから工費が大きくなっており、財源としての地方債残高も類似団体に比べて大きくなっていったと思われる。しかし分流式下水道等に関する経費の見直しを行ったことにより、農業集落排水事業の企業債償還金の多量に一般会計負担となつて見込まれ、企業債残高対事業規模比率の大幅な減少となった。

⑤経費回収率
処理場の維持管理委託の一部を総務課による一括契約とした。長期間の契約を行うことにより維持管理費の削減に努めているが、処理場の経年により毎年機器修繕が発生する状況となっている。また処理場の統合を行ったことから当事業の使用料収入が減少し、経費回収率が類似団体と比較して小さい値となつた。しかし、分流式下水道等に関する経費の見直しを行ったことにより汚水処理原価が小さくなり、汚水処理原価の減となった。

⑥汚水処理原価
処理場の維持管理委託の一部を総務課による一括契約とした。長期間の契約を行うことにより維持管理費の削減に努めているが、処理場の経年により毎年機器修繕が発生する状況となっている。また地方債償還額は年々大きくなっている。しかし、分流式下水道等に関する経費の見直しを行ったことにより汚水処理原価が小さくなり、汚水処理原価の減となった。

⑦施設利用率
山間地域に位置した処理区であり、人口減少や高齢化が進みやすい地域となっている。これにより、建設時に見込んだ処理能力に比べ処理水量が減少となり、類似団体に比べて低い利用率になっていると考えられる。地域別の人口の増加の増加が見込めず、処理水量も増加することは考えにくく、利用率の改善は難しいと考えられる。

⑧水洗化率
処理区域整備はほぼ終了し、供用開始から10年事業経過している区域がほとんどとなっている。下水道接続についても横ばいに近くっており、ここからの大きな水洗化率の伸びは見込めないが、今後も未接続世帯へ接続をお願いしていきたいと思う。

2. 老朽化の状況について

③管渠改善率
当町の下水道管渠は敷設してから30年未満のものがほとんどであり、更新や改良すべき管渠はまだ発生していないため、管渠の改善率は皆無となっている。

全体総括

事業当初の借入企業債の残高が大きいため、企業債償還が経営を大きく圧迫している。処理区域、処理場の統合を行い、不要な施設を廃止することで維持管理費の削減を目指し、処理区統廃合計画を策定している。今後は処理区の統廃合を行い、不要となった処理場を廃止することにより、施設の維持管理費用の削減及び機械修繕料の発生を抑えていきたい。

また、本来使用料収入で賄うべき経費が賸れておらず、繰入金に頼っている状況のため、経費の削減に合わせて使用料収入の増額を目指していかなければならないと考える。

下水道管渠は事業開始から30年未満とまだ比較的新しいため、老朽管更新事業の施工は行っていないが、これから一斉に迎える更新時期に向けて計画的な管渠更新事業の計画が必要と考えられる。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。